

平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 4235 事業名: 高齢者福祉サービス事業
 細事業名: 緊急通報体制等整備事業

政策体系上の位置付け (参考) 平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る
 基本施策: 4 医・食・住の充実と高齢者や障がいのある人の自立を支援する
 主な施策: (5) 高齢者が安心して暮らせる自立支援

所管部署名
 部局名: 福祉部
 課名: 高齢福祉課

科目CD. 1030104 作成日 平成20年10月28日

事業分類: B:ソフト事業
 新規事業 時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)
南丹市緊急通報電話設置要綱

事業運営方法 直営 一部委託 全部委託 補助等

委託先 民間 三セク NPO 学校 自治会・地縁団体
 その他 ()

事業概要	
◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか) 一人暮らしの高齢者等の日常生活の不安の解消と、近隣住民等の協力体制を確保し、急病・災害等の緊急時における迅速な対応と安全確保を図る。	
◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか) 緊急通報装置を設置した。	
◆ 対象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か) おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等	
◆ 結果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか) 高齢者等の不安解消と安全確保が図れ、自立した在宅生活を支援することができた。	

指 標		単位	18実績	19実績	20予算	21計画
活動指標	① 緊急通報装置の設置件数					
	②					
	③					
	④					
	⑤					
対象指標	① 独居世帯数					
	②					
	③					
成果指標	① 不安解消度					
	②					
	③					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)
 特記事項なし

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況
 近隣市町において同事業実施

決算(予算)額	(千円)	1,264	1,217	1,360	1,360
財源内訳	使用料・手数料等	(千円)	0	0	0
	国・府支出金	(千円)	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,264	1,217	1,360
職員従事時間	(人)		0.02		
人件費 ※	(千円)		127		
トータルコスト ※	(千円)		1,344		

※人件費は、職員の給与・諸手当・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

【公共性の評価】

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)
 法令等により定められた事業 市が実施すべき事業 行政内部の事業
 民間等での実施は見込めない 民間等での実施も可能

説明: 公的な福祉サービスとして実施すべき事業

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)
 施策等の実現に向けた事業 施策等の方向とマッチしていない

説明: 不安解消、安全確保を目的とした事業である

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)
 本質に沿った対象である 的を得た対象となっていない

説明: 一人暮らし高齢者等の緊急時の対応ができる貴重な手段である

【有効性の評価】

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)
 かなり有効的 当初の予想どおり 予想しても有効的でなかった

説明: 高齢者等の不安解消と、民生委員の見守り活動の一環として有効

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)
 かなり有効的 当初の予想どおり 想定よりも有効的でなかった

説明: 高齢者の不安解消につながっている

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)
 大きい 小さい 無い

説明: 通報システムの見直しにより見守り強化の余地はある

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)
 統合や連携等の検討可能 統合や連携はできない 類似事業がない

説明: 高齢者が急病等により電話ができない時、簡易な動作で通報できる

新たに生じた課題・解決できなかった課題等

改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)

【緊急性の評価】

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)
 法令等により期限がある 他事業よりも効果が大い 早期の取り組みが必要
 他事業よりも優先度が高い 市民の生命・財産を守るため 緊急性は低い

説明: 緊急時の迅速な対応・連絡体制の整備が必要であった

【効率性の評価】

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)
 削減の余地あり 削減の余地なし

説明: 機器設置に要する経費、機器使用料 (基本料金) のみ南丹市負担

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)
 正当な受益者負担 見直す必要あり 負担を強いる事業ではない

説明: 受益者負担なし

【協働性の評価】

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)
 協働事業には不向き 協働では実施していない 協働で行ったが主体は行政
 協働で行ったが住民主体は一部 市民等が主体となって実施

説明: 通報先が近隣住民となっており、既に協力いただいている

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)
 余地あり 余地なし

説明:

所 属 長 総 括 評 価

一人暮らし高齢者等の日常生活の不安を解消し、安心した在宅生活を確保するために不可欠の事業である。

※事務局使用欄

一次評価	継続 (現状維持)	単に装置が配置されるだけでなく、有効的に活用できる体制作りも同時に充実していただきたい。
二次評価	継続 (現状維持)	高齢者だけの世帯、独居世帯の増加により、緊急時の対応については、体制を整備しておく必要があり、緊急通報についても必要な事業と評価する。ただし、民間での事業拡大なども図られてきていること、また市内に整備された情報網を活用し日常的な安心確保、健康状況などの状況確認などとあわせた、システムの構築を含めて対応をしていく必要がある